

羽村市の概要・産業の現状

I 羽村市の概要

位置・地勢

羽村市は、都心部から西に約45km、武蔵野台地の一角、多摩川の河岸段丘上に位置している。

青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町に接しており、その広さは、東西に4.23km、南北に3.27km、行政面積は9.90km²となっている。行政面積の一部約0.417km²を米軍横田基地が占めている。行政面積は、日本で7番目、都内で3番目に小さい市となっている。



人口・世帯・人口密度(令和8年1月1日現在)

人口	総数	性別	うち外国人人数	性別
	53,955 人	男性 27,313 人	2,245 人	男性 1,141 人
		女性 26,642 人		女性 1,104 人
	年少人口	5,685 人 (10.5%)	総数に占める外国人の割合 4.2%	
	生産年齢人口	33,622 人 (62.3%)		
	老年人口	14,648 人 (27.1%)		

※年少人口：14歳以下、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上

世帯	世帯数	うち外国人世帯数
	26,982 世帯	1,357 世帯

人口密度	約 5,450 人/km ²
------	---------------------------

資料：住民基本台帳人口

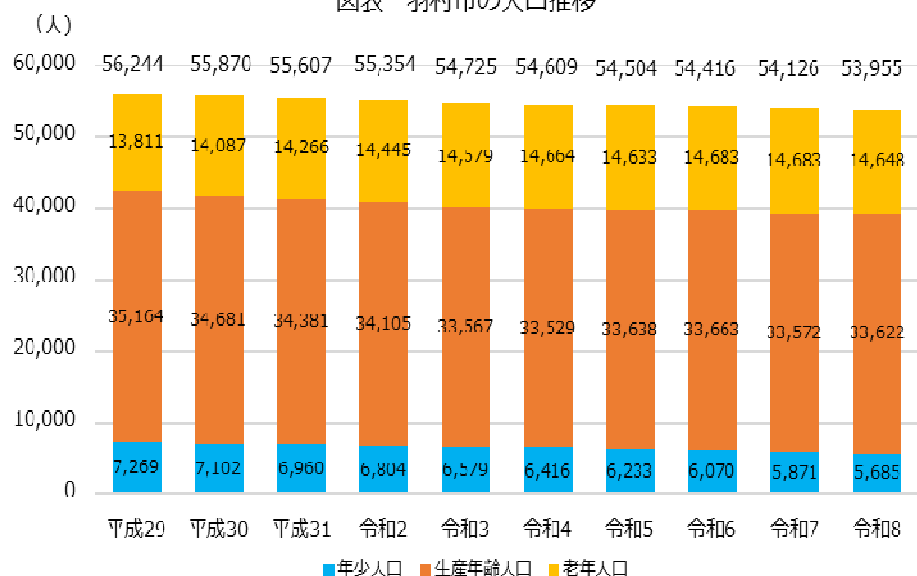
人口の動態

(1)人口推移(平成29年～令和8年)

羽村市の総人口（住民基本台帳ベース）は、平成22年の57,772人をピークに減少しており、令和8年1月1日現在、53,955人となっている。

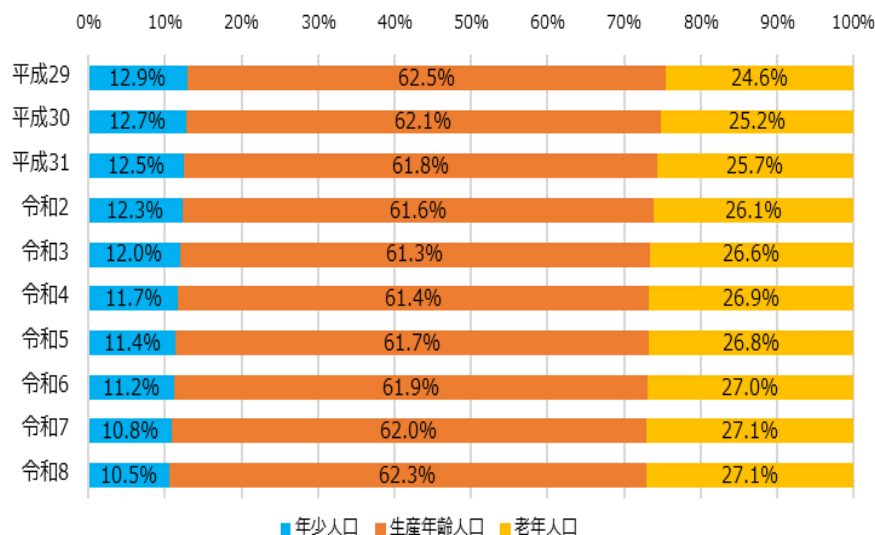
年齢別の人口割合を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加している。

図表 羽村市の人口推移



資料 羽村市「住民基本台帳（各年1月1日現在）」

図表 羽村市の年齢構成別人口割合



資料 羽村市「住民基本台帳（各年1月1日現在）」

人口の動態

(2)外国人住民数の推移

外国人住民の数の推移を見ると、増加傾向にあり、令和8年では2,245人となっている。

また、総人口に占める外国人比率も増加傾向となっており、令和8年では4.2%となっている。

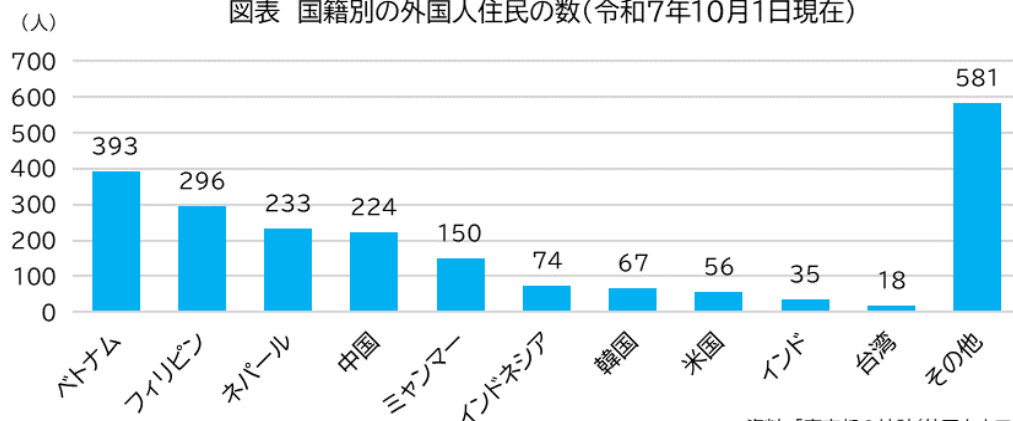
令和7年の外国人住民の国籍別の状況を見ると、「ベトナム」が393人であり、次いで「フィリピン」が296人、「ネパール」が233人となっている。

図表 外国人住民の数、外国人住民の数、世帯数の推移

年次	外国人住民の数	外国人住民の比率	世帯数
平成29	1,233人	2.2%	537
平成30	1,315人	2.4%	605
平成31	1,392人	2.5%	650
令和2	1,444人	2.6%	668
令和3	1,472人	2.7%	731
令和4	1,402人	2.6%	670
令和5	1,622人	3.0%	837
令和6	1,816人	3.3%	997
令和7	1,979人	3.7%	1151
令和8	2,245人	4.2%	1357

資料 羽村市「住民基本台帳(各年1月1日現在)」

図表 国籍別の外国人住民の数(令和7年10月1日現在)



資料「東京都の統計(外国人人口)」

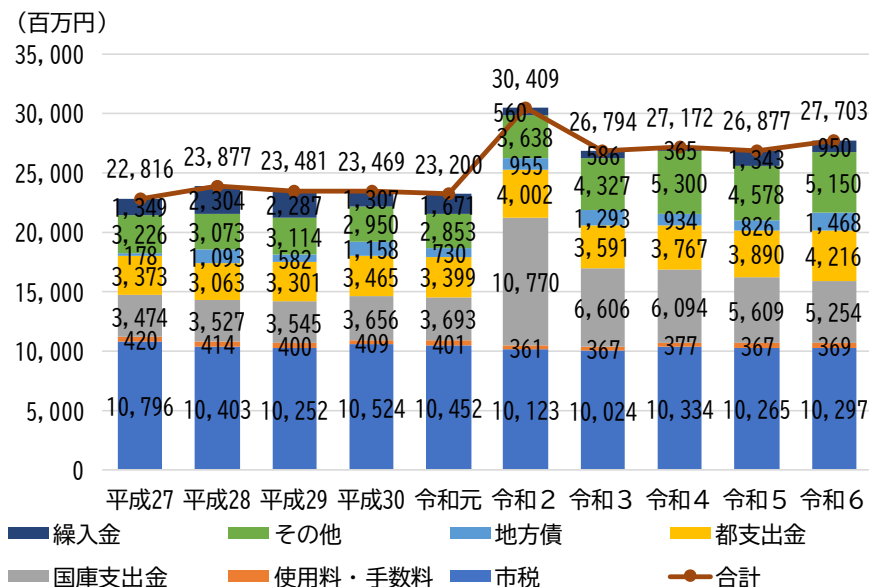
財政状況の推移

① 歳入決算額（普通会計）の推移

平成27年度から令和6年度の普通会計における歳入決算額は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金等の影響によって一時的に増加したものの、以降は270億円前後で推移している。

令和2年度を除き、各年度とも市税収入の額が大きな割合を占めており、次いで国庫支出金となっている。

図表 歳入決算額（普通会計）の推移

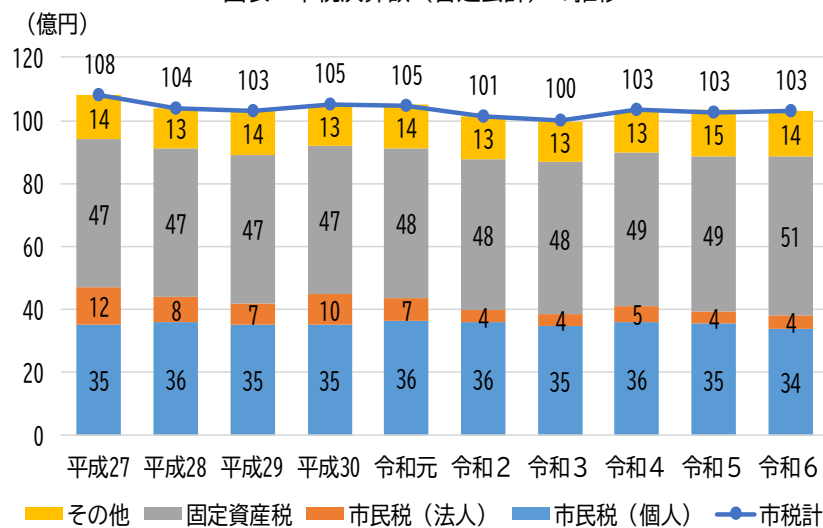


② 市税決算額の推移

市の歳入で大きな割合を占める市税決算額（普通会計）の推移を見ると、少子高齢化や人口減少の影響により、市税は緩やかな減少傾向にある。市民税（個人分）及び固定資産税は年度により増減があるものの、おおむね横ばいで推移してきた。

市民税（法人分）は変動が大きく、平成27年度の12億円から令和2年度以降は4～5億円で推移している。

図表 市税決算額（普通会計）の推移



資料 決算カード（各年度）※令和6年は東京都総務局 区市町村行財政

資料 決算カード（各年度）※令和6年は東京都総務局 区市町村行財政

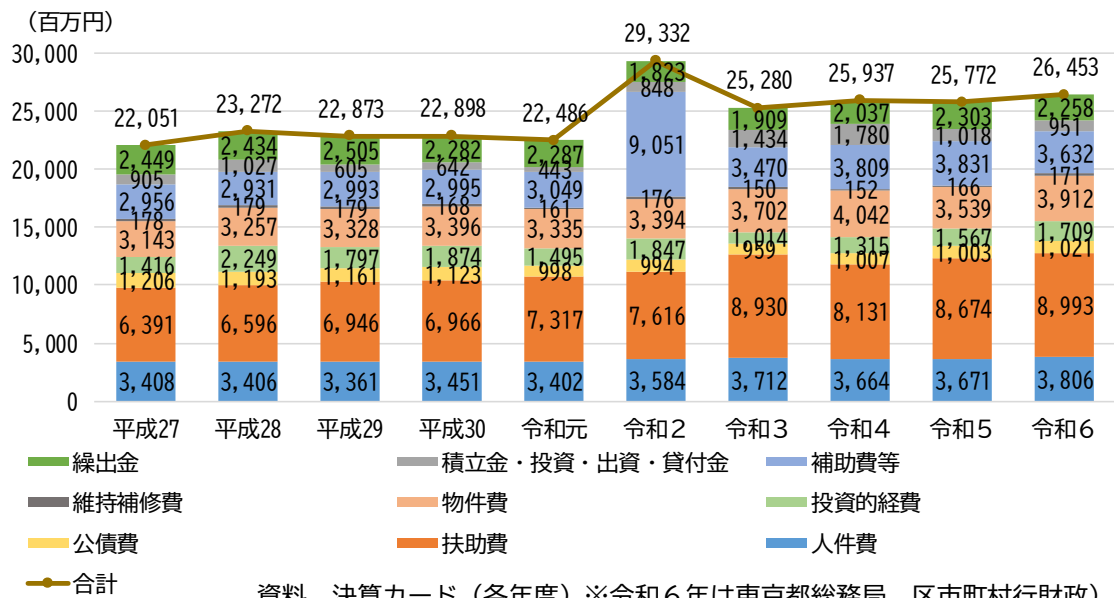
財政状況の推移

③ 歳出決算額（普通会計）の推移

平成27年度から令和6年度の普通会計歳出決算額は、令和2年度に新型コロナウイルス対策による特別定額給付金などの影響で急増したが、令和3年は約250億円と平年と同様の水準となっている。

歳出内訳では扶助費が増加傾向にあり、高齢化に伴う介護サービス利用者の増加や生活保護費、児童福祉関連経費、医療費助成制度の拡充等が主な要因と考えられる。

図表 歳出決算額（普通会計）推移



図表 性質別歳出決算額（普通会計）推移

(単位: 百万円)

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
義務的経費	11,004	11,195	11,467	11,541	11,716	12,193	13,601	12,801	13,348	13,820
人件費	3,408	3,406	3,361	3,451	3,402	3,584	3,712	3,664	3,671	3,806
扶助費	6,391	6,596	6,946	6,966	7,317	7,616	8,930	8,131	8,674	8,993
公債費	1,206	1,193	1,161	1,123	998	994	959	1,007	1,003	1,021
投資的経費	1,416	2,249	1,797	1,874	1,495	1,783	1,014	1,315	1,567	1,709
普通建設事業費	1,416	2,249	1,797	1,874	1,470	1,783	1,014	1,315	1,567	1,709
災害復旧事業	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0
物件費	3,143	3,257	3,328	3,396	3,335	3,394	3,702	4,042	3,539	3,912
維持補修費	178	179	179	168	161	176	150	152	166	171
補助費等	2,956	2,931	2,993	2,995	3,049	9,051	3,470	3,809	3,831	3,632
積立金	905	1,027	605	642	443	726	1,320	1,670	910	840
投資・出資・貸付金	0	0	0	0	0	122	114	110	109	111
繰出金	2,449	2,434	2,505	2,282	2,287	1,823	1,909	2,037	2,303	2,258
合計	22,051	23,272	22,873	22,898	22,486	29,268	25,280	25,937	25,772	26,453

資料 決算カード（各年度）※令和6年は東京都総務局 区市町村行財政

財政状況の推移

④ 主要財政指標の推移

財政力指数は、平成30年以降1.0を下回っている。

実質収支比率は令和2年度以降、10%台前後で推移している。

経常収支比率は、令和3年度以降は90.0%台で推移している。

公債費負担比率は令和3年度以降、6.0%前後で推移している。

図表 主要財政指標の推移

(単位：%)

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
財政力指数	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986	0.980	0.963	0.943	0.930	0.925
実質収支比率	5.8	4.0	5.4	5.1	6.2	9.2	12.4	10.5	8.8	9.8
経常収支比率	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6	100.2	91.4	95.6	98.5	94.5
公債費負担比率	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9	6.6	5.9	5.9	5.8	6.0

資料 決算カード（各年度）※令和6年は東京都総務局 区市町村行財政）

<指標の説明>

- ◆ 財政力指数：自治体の基準財政収入額を基準財政需要額で割った指数のこと。
一般に、1.0を下回ると普通交付税の交付団体となる。
- ◆ 実質収支比率：標準的な財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、財政運営の健全性を測るもの。
- ◆ 経常収支比率：経常的な収入に対する経常的な経費の割合を示す指標で、財政の弾力性を表すもの。
一般に、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。
- ◆ 公債費負担比率：標準財政規模に対する公債費（元利償還金等）の割合を示す指標で、将来負担の大きさを測るもの。
一般に、数値が高いほど財政負担が重いとされる。

財政状況の推移

⑤ 多摩地域26市の主要財政指標

令和5年度の羽村市の主要財政指標を多摩地域26市と比較すると、財政力指数は町田市に次いで12番目に高く、経常収支比率はあきる野市に次いで4番目に高くなっている。

公債費負担比率は、国分寺市と並んで9番目に低くなっている。

義務的経費比率は、三鷹市に次いで8番目に高くなっており、投資的経費比率は、東久留米市と並んで10番目に低くなっている。

<指標の説明>

◆ 義務的経費比率

法令やその性質により、支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示している。

◆ 投資的経費比率

支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといえる。

※財政力指数は、過去3年間平均値

図表 多摩地域26市の主要財政指標

(単位：％)

市名	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	義務的経費比率 (%)	投資的経費比率 (%)
武蔵野市	1.507	6.7	79.5	2.4	40.9	7.5
府中市	1.210	4.4	86.2	4.8	41.7	13.8
調布市	1.183	8.3	89.4	5.4	45.4	8.2
立川市	1.158	9.3	85.1	4.9	49.3	10.1
多摩市	1.125	6.7	87.8	5.1	47.6	3.9
三鷹市	1.124	5.2	89.4	7.6	51.9	5.5
国分寺市	1.033	6.9	95.7	5.8	44.7	14.3
小金井市	1.009	7.8	93.9	6.4	50.1	4.6
国立市	0.992	3.9	98.9	7.8	53.7	10.5
昭島市	0.973	8.0	84.6	5.4	48.2	10.6
町田市	0.934	7.6	94.3	6.9	51.6	5.2
羽村市	0.930	8.8	98.5	5.8	51.8	6.1
稲城市	0.929	3.7	91.7	7.7	48.4	14.1
小平市	0.920	9.5	82.6	5.6	46.2	8.4
日野市	0.914	10.9	94.2	7.2	51.7	5.6
八王子市	0.903	5.7	87.5	8.5	54.4	8.3
西東京市	0.878	6.7	93.3	8.3	49.8	5.6
狛江市	0.818	10.2	87.3	6.7	46.8	6.7
東久留米市	0.784	7.9	94.0	6.6	52.9	6.1
東大和市	0.783	10.8	96.7	6.7	52.5	5.0
青梅市	0.780	7.3	99.1	7.4	50.3	5.2
武蔵村山市	0.777	5.9	94.6	6.3	55.0	5.2
東村山市	0.750	7.9	94.2	8.8	49.5	10.2
福生市	0.716	8.8	88.5	3.4	45.0	9.7
あきる野市	0.689	2.9	98.8	9.7	51.6	7.5
清瀬市	0.658	10.6	93.9	8.4	52.3	7.1

資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標」（令和5年度）

沿革

江戸時代

羽村市は、江戸時代まで武蔵野の典型的な農村でありましたが、承応2（1653）年、4代将軍家綱の時代に羽村を水源として、玉川兄弟により玉川上水が開削され、活況を呈するようになりました。

江戸幕府の役所（陣屋）が設けられ、多摩川の水が江戸まで送られるようになると、江戸との交流も頻繁となり、玉川上水の維持・管理や改修工事の請負等で経済的にも活性化していきました。



▲玉川兄弟像

明治時代

明治22（1889）年に市町村制が施行され、当時の羽村、五ノ神村、川崎村が合併し、現在の羽村市の前身である「西多摩村」（人口3,132人、戸数501）が誕生しました。明治26（1893）年には神奈川県から東京府（現東京都）に移管されました。



▲昔のまちの様子

大正・ 昭和時代

西多摩村は、畑作を中心とした農村でしたが、明治末期から大正、昭和初期に養蚕業が著しく発展し、その名を全国に高めました。

戦後は、首都圏近郊農業への模索が行われる中で、人口も増加していき、昭和31（1956）年に町制を施行し、「羽村町」（人口10,104人、1,887世帯）が誕生しました。

沿革

昭和時代

その後、昭和37（1962）年に首都圏整備法による市街地開発区域に指定され、土地区画整理事業による都市基盤整備を進めるとともに、工場立地を促進しました。

工場の進出に伴い、市街地が整備され、人口も急増し、現在のような工業都市と住宅都市が調和した職住近接の近代都市として活況を呈してきました。



▲工場進出が進むまちなみ

平成時代

平成3（1991）年11月1日に市制を施行し、現在の「羽村市」（人口53,381人、19,386世帯）が誕生しました。

福祉や教育の分野を始め、「市」として新たに担うこととなった役割を着実に果たし、自立した都市としての基礎を築きあげ、平成23（2011）年には、市制施行20周年を迎えました。



▲生涯学習の拠点
「生涯学習センターゆとりぎ」

令和時代

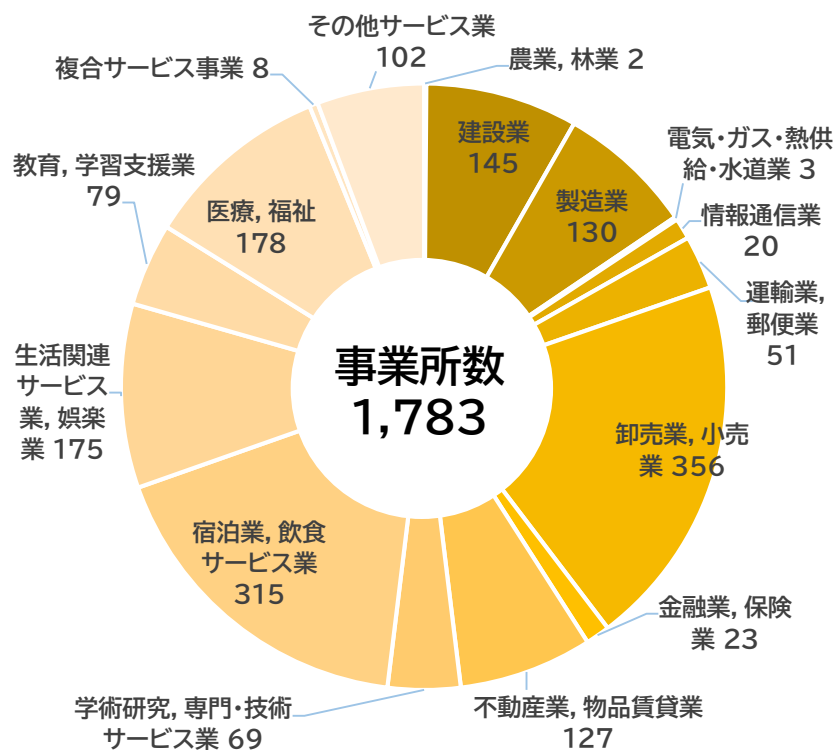
令和3（2021）年11月、市制施行30周年を迎えました。

Ⅱ 産業の現状

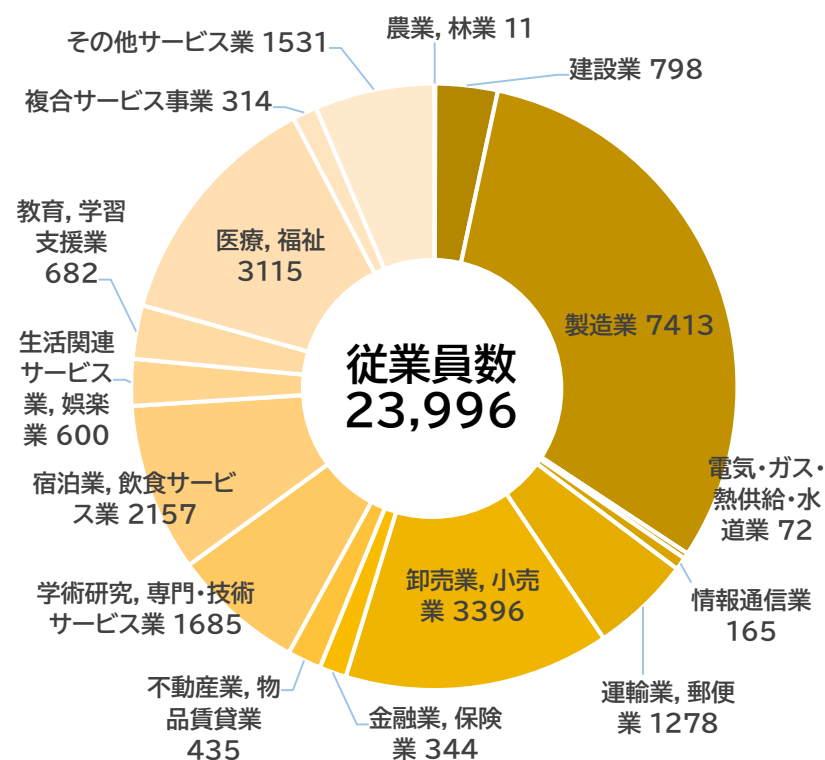
産業別事業所数・従業員数

令和3年時点での民営事業所数は1,783事業所。平成28年から比較して161事業所（8.3%）が減少。事業所数では、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が多いが、従業員数では「製造業」が最も多い。

産業別事業所数



産業別従業員数



資料 経済センサス活動調査(令和3(2019)年、平成28(2016)年)

産業別事業所数・従業者数推移

推移では、平成28年と比較して、「製造業（14事業所、508人減）」、「宿泊業、飲食サービス業（73事業所、296人減）」、「卸売業、小売業（52事業所、282人減）」の減少数が大きくなっている。

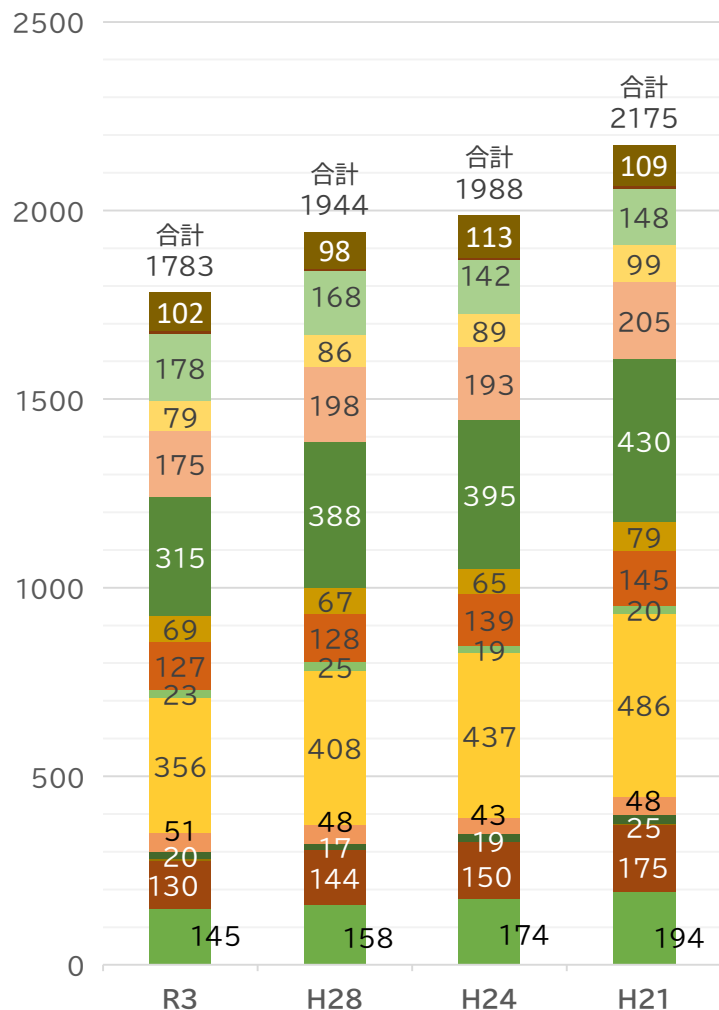
一方、「運輸、郵便業（3事業所、234人増）」、「医療、福祉（10事業所、169人増）」等が増加となっている。

産業(大分類)		令和3		平成28		平成24		平成21	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A	農業, 林業	2	11	1	35	1	23	1	23
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	1	2	-	-	-	-
D	建設業	145	798	158	965	174	1,044	194	1,110
E	製造業	130	7,413	144	7,921	150	9,002	175	8,386
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	72	2	49	3	63	3	56
G	情報通信業	20	165	17	223	19	315	25	387
H	運輸業, 郵便業	51	1,278	48	1,044	43	1,027	48	1,075
I	卸売業, 小売業	356	3,396	408	3,678	437	3,895	486	3,941
J	金融業, 保険業	23	344	25	342	19	230	20	261
K	不動産業, 物品賃貸業	127	435	123	374	139	497	145	603
L	学術研究, 専門・技術サービス業	69	1,685	67	1,830	65	1,554	79	1,573
M	宿泊業, 飲食サービス業	315	2,157	388	2,453	395	2,523	430	3,014
N	生活関連サービス業, 娯楽業	175	600	198	721	193	701	205	887
O	教育, 学習支援業	79	682	86	634	89	607	99	650
P	医療, 福祉	178	3,115	168	2,946	142	2,024	148	2,006
Q	複合サービス事業	8	314	7	311	6	104	8	173
R	サービス業(他に分類されないもの)	102	1,531	98	1,301	113	1,430	109	2,043
	全産業(S公務を除く)	1,783	23,996	1,944	24,859	1,988	25,039	2,175	26,188

資料 経済センサス活動調査

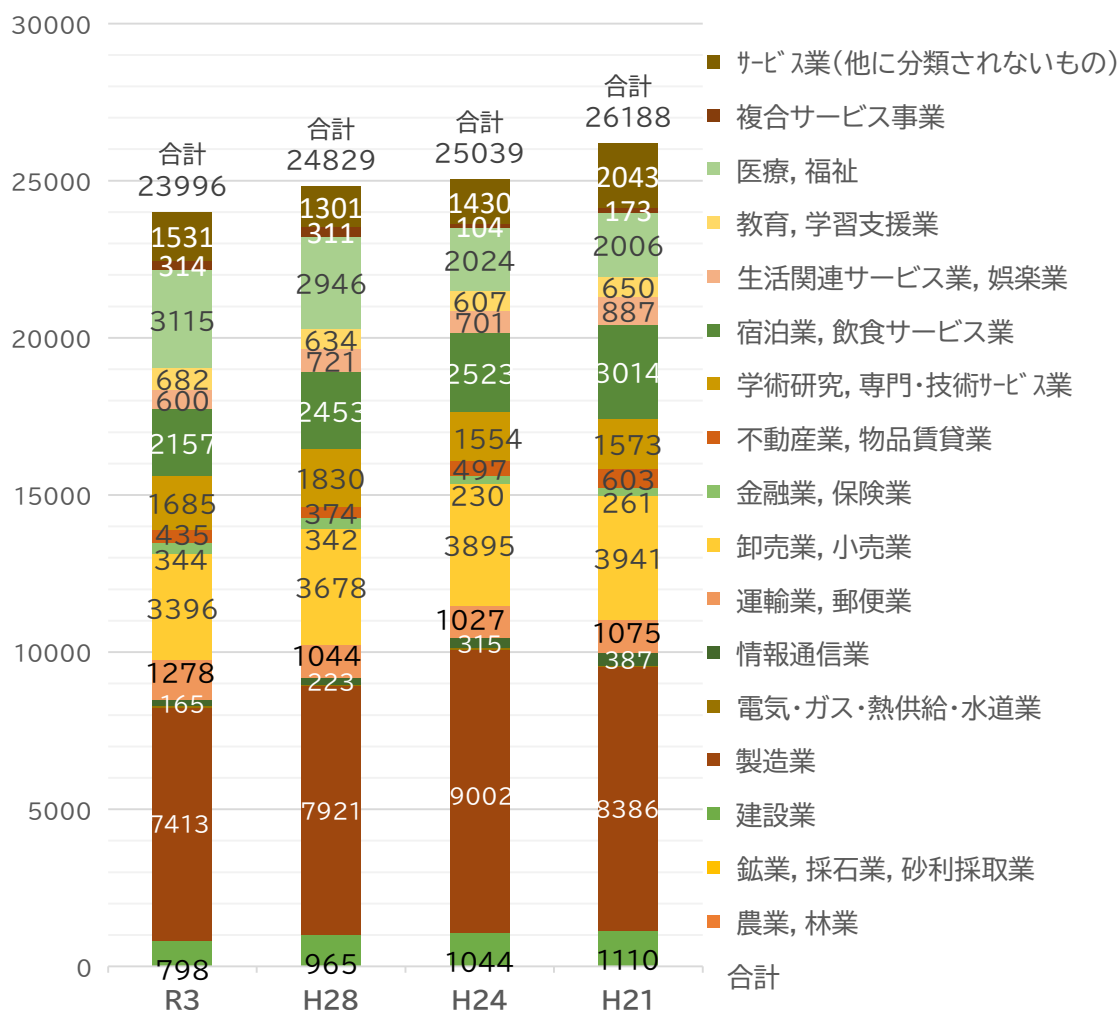
産業分類別事業所数・従業者数推移

産業別事業所数推移



※事業所数、人数について、極少数の値の記載は省略しています。

産業別従業員数推移

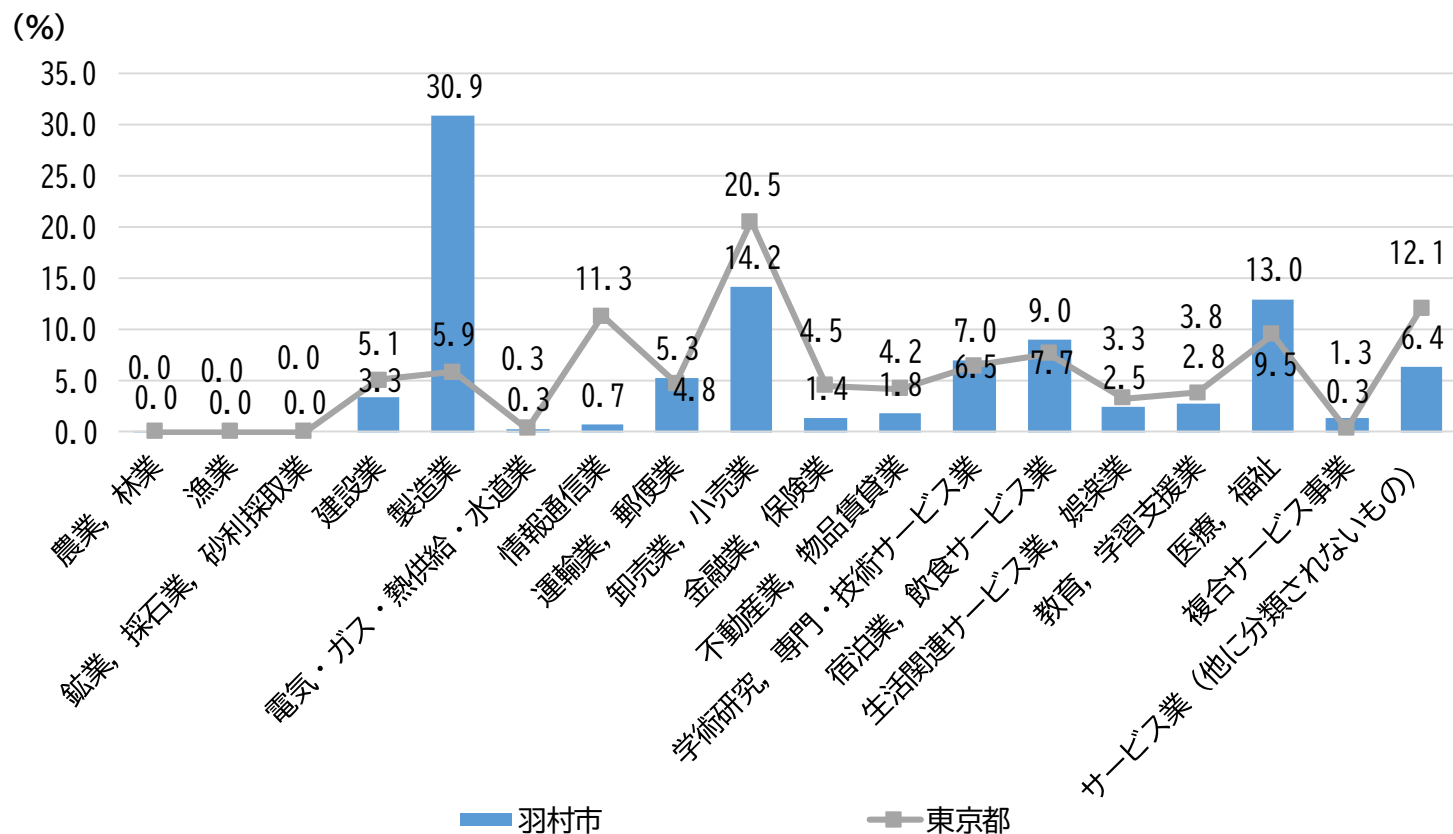


資料 経済センサス活動調査

産業分類別の従業者数

東京都との従業者の構成比の比較を見ると、羽村市では「製造業」「医療、福祉」が東京都と比較して高く、「卸売業、小売業」が低くなっている。

図表 産業分類別従業者数の構成比の比較（令和3年）



資料 経済センサス活動調査（令和3年）

従業者規模別の事業所数

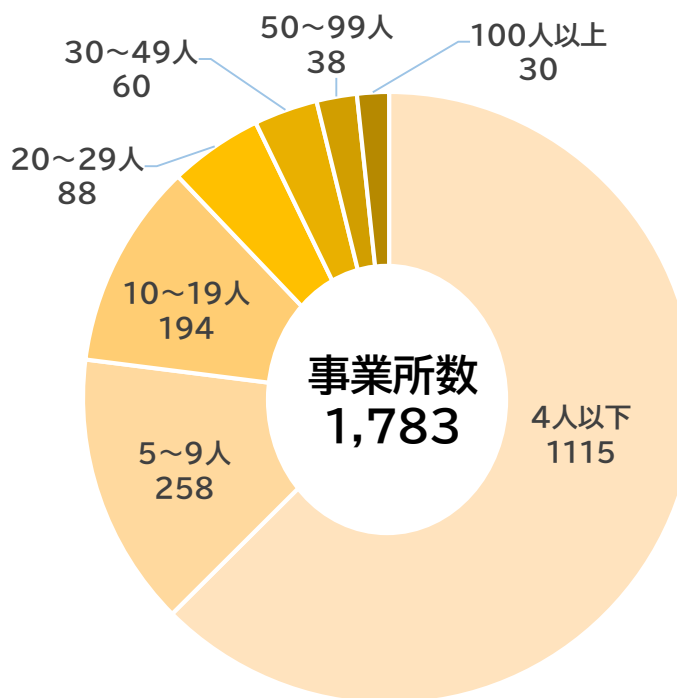
令和3年の従業者規模別事業所数は、「4人以下」が1,115事業所で全体の62.5%と最も多くなっている。
続いて「5～9人」が258事業所で14.5%、「10～19人」が194事業所で10.9%、「20～29人」が88事業所で4.9%となっている。

図表 従業者規模別の事業所数

(単位：事業所、%)

従業員規模	事業所数	構成比
4人以下	1,115	62.5
5～9人	258	14.5
10～19人	194	10.9
20～29人	88	4.9
30～49人	60	3.4
50～99人	38	2.1
100人以上	30	1.7
総数	1,783	100.0

資料 経済センサス活動調査（令和3年）

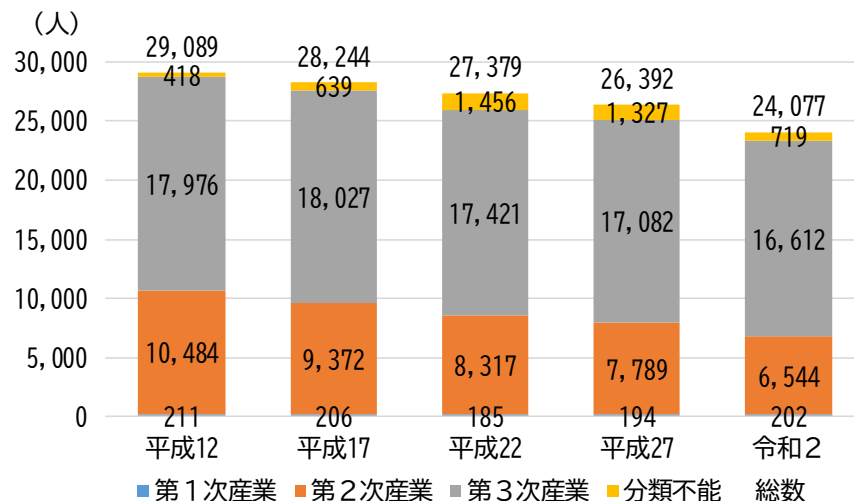


産業別就業人口の推移

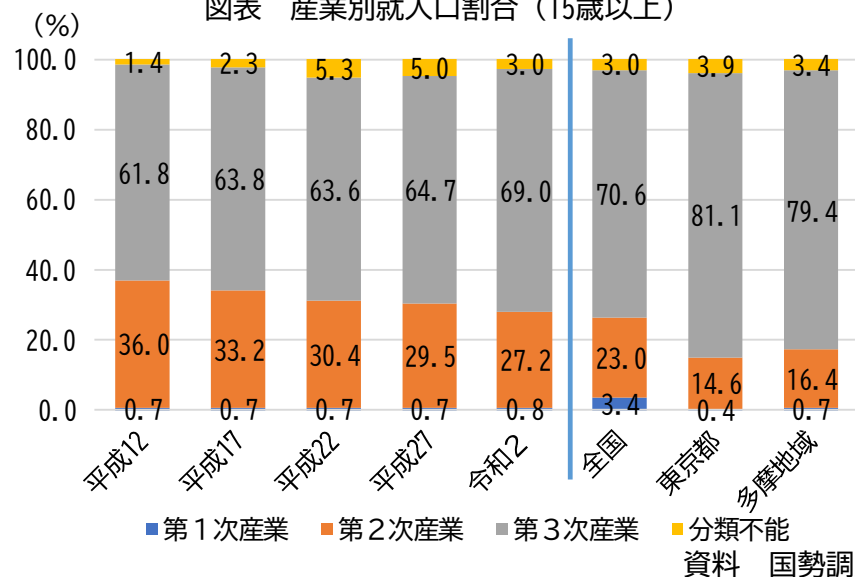
羽村市では、昭和30年代後半から都市基盤整備に着手するとともに、事業所等の誘致に取り組み、職住近接のまちづくりを進めてきたことにより、第2次産業就業者数の比率が高く、令和2年には27.2%（6,544人）と、全国の23.0%や東京都の14.6%、多摩地域26市の16.4%と比較して高くなっている。

一方、推移をみると、第2次産業就業者数の比率が低下傾向にある一方で、第3次産業就業者の割合は上昇傾向にある。

図表 産業別就業人口（15歳以上）の推移



図表 産業別就人口割合（15歳以上）



多摩地域26市の産業別就業者の割合

第1次産業に従事する就業者の割合は0.8%、第2次産業に従事する就業者の割合は27.2%、第3次産業に従事する就業者の割合は69.0%となっている。

多摩地域26市で比較すると、羽村市の第2次産業に従事する就業者の割合は、最も高くなっています。一方、第3次産業に従事する就業者の割合は、最も低くなっている。

図表 多摩地域26市の産業別就業者の割合

市名	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
八王子市	0.7	18.3	77.8	3.2
立川市	0.9	16.2	79.4	3.5
武蔵野市	0.4	11.5	85.1	3.0
三鷹市	0.8	12.9	83.0	3.3
青梅市	1.1	25.2	69.9	3.8
府中市	0.7	16.0	80.0	3.3
昭島市	0.6	20.4	75.3	3.7
調布市	0.6	13.0	83.2	3.2
町田市	0.7	16.5	79.1	3.7
小金井市	0.5	12.2	84.3	3.0
小平市	0.8	15.5	80.7	3.0
日野市	0.6	17.6	78.6	3.2
東村山市	0.8	16.2	79.8	3.2
国分寺市	0.8	14.1	82.0	3.1
国立市	0.7	13.9	81.8	3.6
福生市	0.5	21.2	74.7	3.6
狛江市	0.8	13.2	82.5	3.5
東大和市	0.7	18.7	77.2	3.4
清瀬市	1.5	15.6	79.1	3.8
東久留米市	1.0	16.7	78.8	3.5
武蔵村山市	1.4	24.4	69.9	4.3
多摩市	0.5	13.5	82.5	3.5
稲城市	1.1	16.6	79.2	3.1
羽村市	0.8	27.2	69.0	3.0
あきる野市	1.7	23.1	71.3	3.9
西東京市	0.6	13.5	82.8	3.1

資料 公益財団法人東京市町村自治調査会
「多摩・島しょ地域データブック
～多摩・島しょ地域主要統計表～令和6年版」

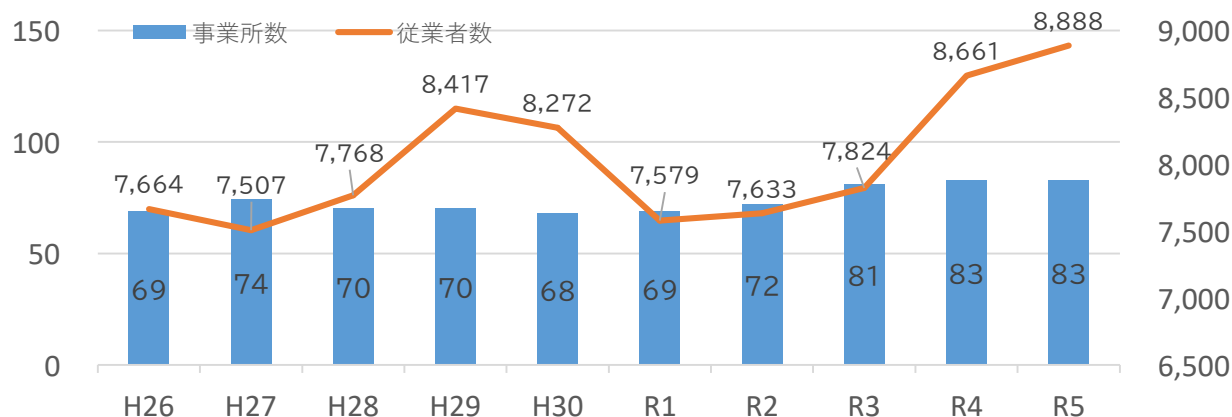
Ⅲ 工業

事業所数・従業員数推移

羽村市の製造業事業所数の推移をみると、令和3年に大きく増加し、その後は大きな増減がない状況である。

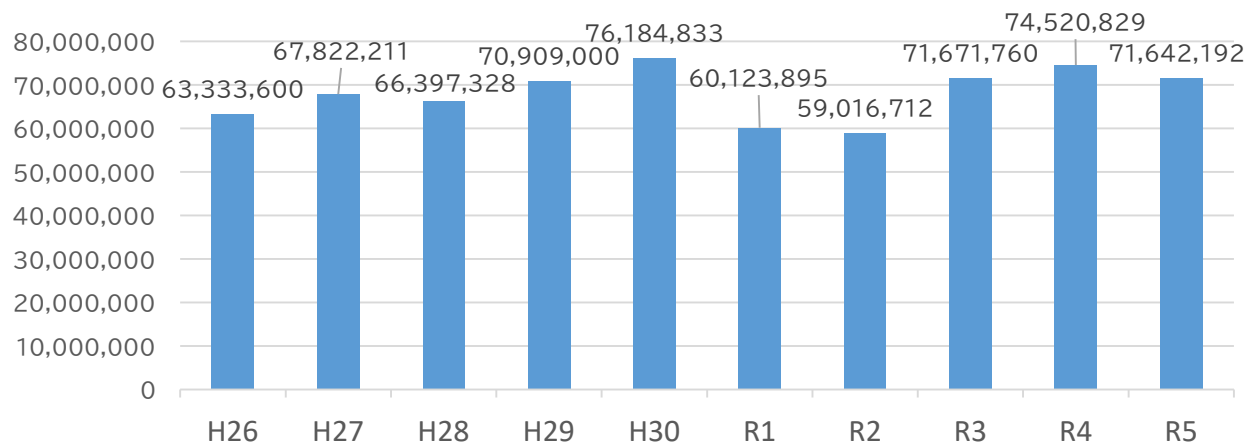
従業者数も令和2年以降は増加傾向にある。

製造業事業所数及び従業者数の推移 (単位:事業所、人)



羽村市の製造品出荷額等の推移をみると、令和元年に落ち込んだが、その後増加している。

製造品出荷額等の推移 (単位:万円)



資料 工業統計調査(H26～R3)、経済構造実態調査(R4, 5)

多摩地域26市の事業所数・従業者数、製造品出荷額等

羽村市の製造品出荷額等は、5,901億6,712万円で、多摩地域26市の中で府中市に次いで2番目となっている。また、1事業所当たりの従業者数は、多摩地域26市の中で日野市、府中市に次いで3番目となっている。従業員1人当たりの製造品出荷額等は7,731万8,000円で、多摩地域26市の中で最も高くなっている。

図表 多摩地域26市の製造業における事業所数・従業者数および製造品出荷額等の状況（令和3年）

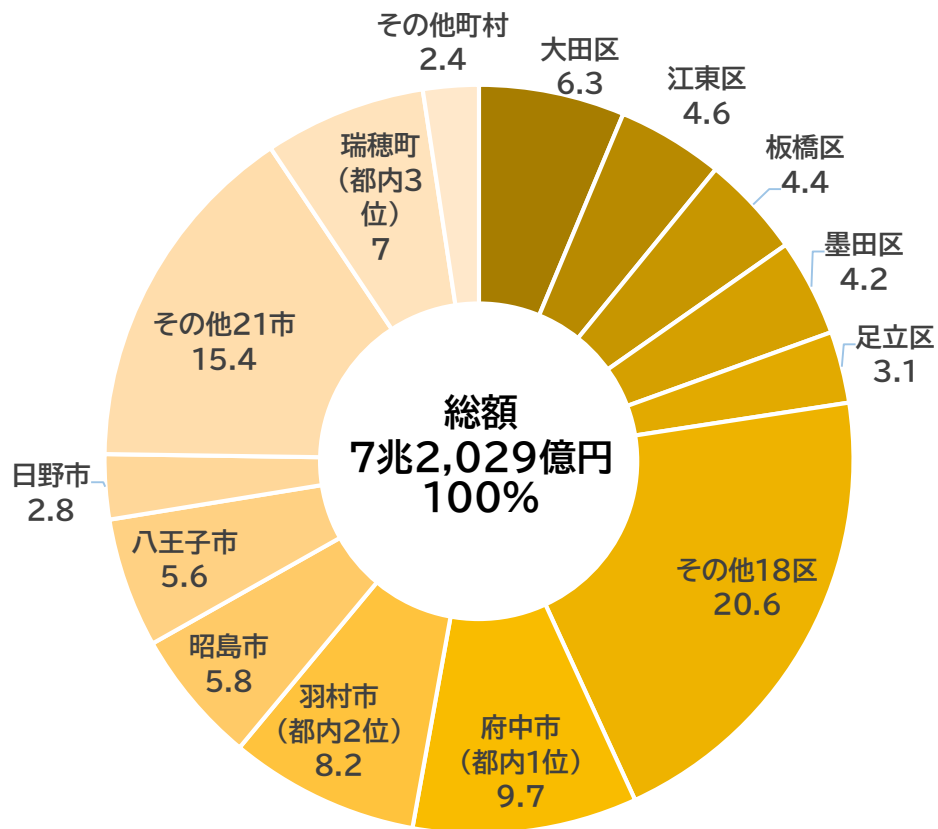
市名	事業所数 (事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等 (万円)	面積当たり 事業所数 (事業所/㎢)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
					製造品出荷額等 (万円)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	面積 (㎢)
八王子市	468	14,506	39,854,123	2.5	85,158.4	31.0	2,747.4	186.38
立川市	78	3,929	8,662,011	3.2	111,051.4	50.4	2,204.6	24.36
武蔵野市	24	661	938,804	2.2	39,116.8	27.5	1,420.3	10.98
三鷹市	63	1,472	2,803,572	3.8	44,501.1	23.4	1,904.6	16.42
青梅市	199	7,336	15,860,097	1.9	79,699.0	36.9	2,162.0	103.31
府中市	109	12,464	69,734,774	3.7	639,768.6	114.3	5,594.9	29.43
昭島市	103	9,316	41,490,457	5.9	402,820.0	90.4	4,453.7	17.34
調布市	66	1,992	4,266,674	3.1	64,646.6	30.2	2,141.9	21.58
町田市	145	5,734	8,641,277	2.0	59,595.0	39.5	1,507.0	71.55
小金井市	14	271	393,012	1.2	28,072.3	19.4	1,450.2	11.30
小平市	53	3,047	9,431,258	2.6	177,948.3	57.5	3,095.3	20.51
日野市	49	10,792	20,389,567	1.8	416,113.6	220.2	1,889.3	27.55
東村山市	72	2,532	7,075,788	4.2	98,274.8	35.2	2,794.5	17.14
国分寺市	17	789	1,651,400	1.5	97,141.2	46.4	2,093.0	11.46
国立市	15	233	295,872	1.8	19,724.8	15.5	1,269.8	8.15
福生市	33	1,038	1,983,209	3.2	60,097.2	31.5	1,910.6	10.16
狛江市	21	402	1,505,374	3.3	71,684.5	19.1	3,744.7	6.39
東大和市	37	1,626	8,349,660	2.8	225,666.5	43.9	5,135.1	13.42
清瀬市	16	810	1,786,656	1.6	111,666.0	50.6	2,205.7	10.23
東久留米市	56	3,549	13,728,405	4.3	245,150.1	63.4	3,868.2	12.88
武蔵村山市	114	4,545	10,904,160	7.4	95,650.5	39.9	2,399.2	15.32
多摩市	27	978	3,051,615	1.3	113,022.8	36.2	3,120.3	21.01
稲城市	54	1,447	2,442,049	3.0	45,223.1	26.8	1,687.7	17.97
羽村市	72	7,633	59,016,712	7.3	819,676.6	106.0	7,731.8	9.90
あきる野市	70	1,821	3,316,611	1.0	47,380.2	26.0	1,821.3	73.47
西東京市	25	843	2,697,378	1.6	107,895.1	33.7	3,199.7	15.75
合計	2,000	99,766	340,270,515	2.6	170,135.3	49.9	3,410.7	783.96

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和7年1月1日時点）の数値です。

資料 経済センサス活動調査 製造業に関する集計（令和3年）

区市町村別製造品出荷額等構成比

区市町村別製造品出荷額等構成比



産業分類別事業所数・製造品出荷額等・粗付加価値額

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	粗付加価値額(万円)
木材・木製品製造業	1	8	X	X
家具・装備品製造業	1	7	X	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	92	X	X
印刷・同関連業	6	243	476,163	207,932
化学工業	4	175	1,103,597	460,066
プラスチック製品製造業	1	6	X	X
鉄鋼業	2	110	X	X
非鉄金属製造業	1	6	X	X
金属製品製造業	8	82	161,395	64,715
はん用機械器具製造業	7	696	1,556,136	664,648
生産用機械器具製造業	8	304	871,066	327,000
業務用機械器具製造業	3	70	79,147	52,096
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	198	197,015	39,621
電気機械器具製造業	8	420	1,774,406	334,033
情報通信機械器具製造業	2	30	X	X
輸送用機械器具製造業	10	4,800	49,681,275	15,013,363
その他の製造業	5	386	1,081,317	559,585
製造業計	72	7,633	59,016,712	17,974,037

※事業所数が1又は2のものに関する数値は、秘密保護の関係上、秘匿数値とし、「X」で表示

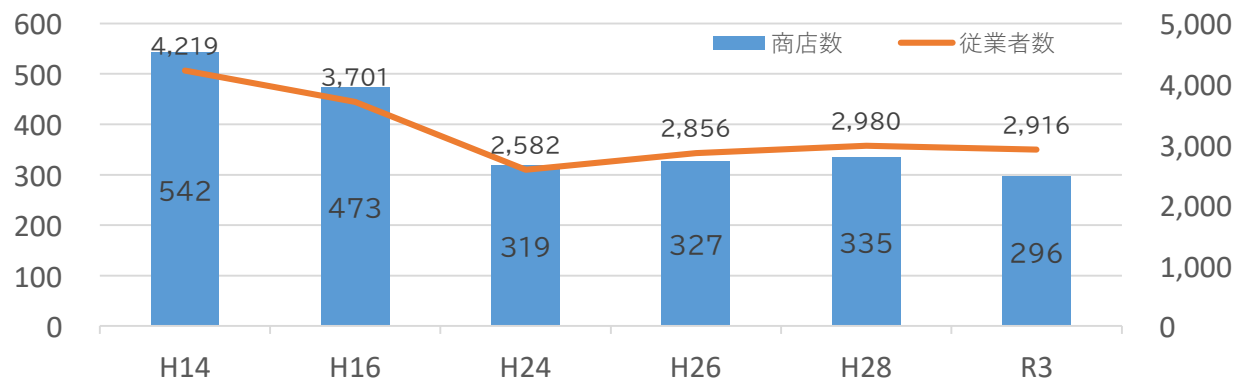
IV 商業

商店数・従業員数推移

羽村市の卸売業。小売業の商店数及び従業者数の推移をみると、ともに平成24年に減少傾向が底を打ち、その後は緩やかな増加傾向にあったが、令和3年に再び減少している。

商店数及び従業者数の推移

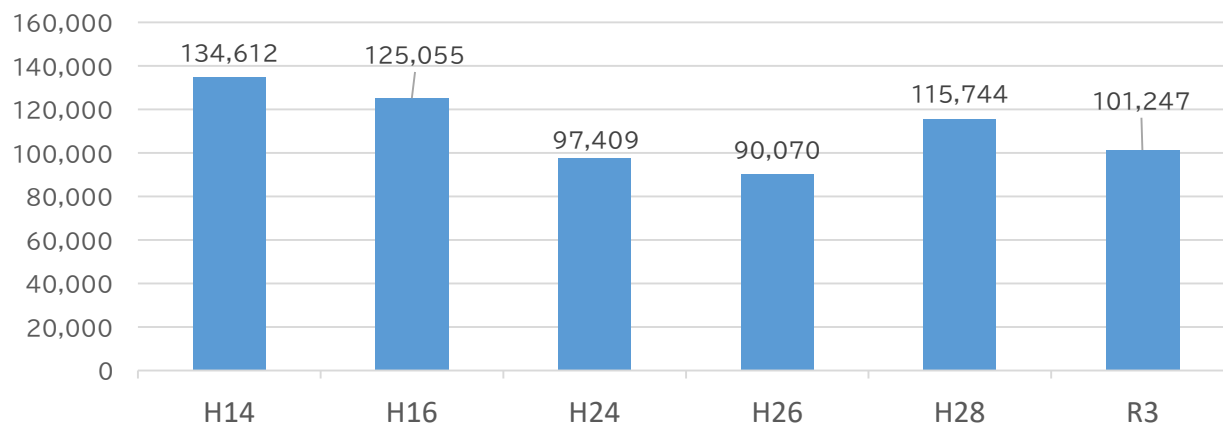
(単位:事業所、人)



年間販売額の推移

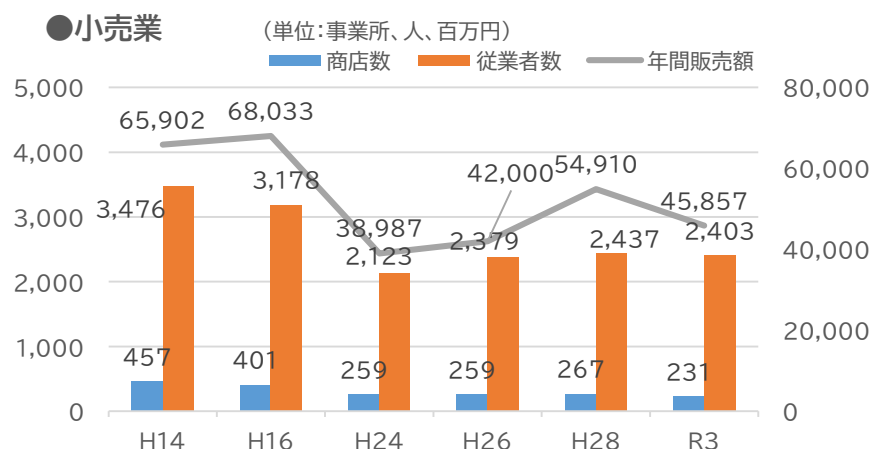
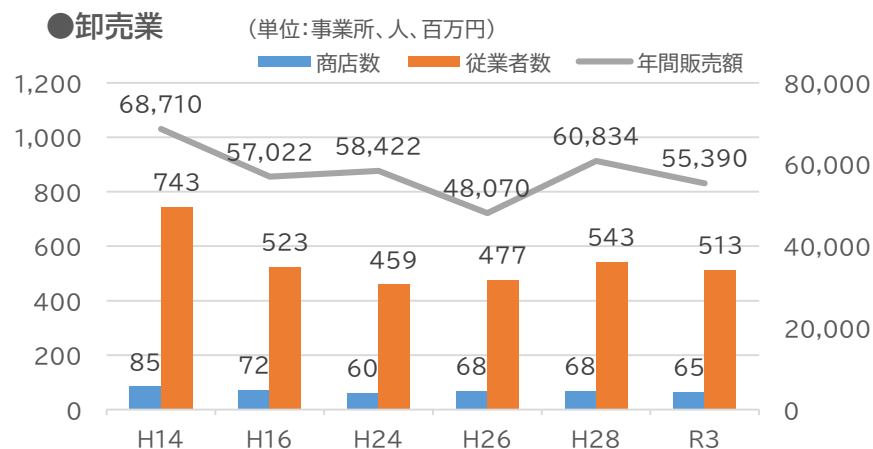
単位:百万円)

羽村市の年間商品販売額の推移についても、平成28年に増加していたが、令和3年に減少している。



資料 経済センサス・商業統計調査

分類別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移



平成14年から令和3年までの間の羽村市における商業の状況をみると、卸売業、小売業ともに商店数は減少傾向にある。

平成26年以降は、緩やかに増加していたが、令和3年は減少している。

羽村市の年間販売額についても、卸売業、小売業ともに減少傾向となっている。

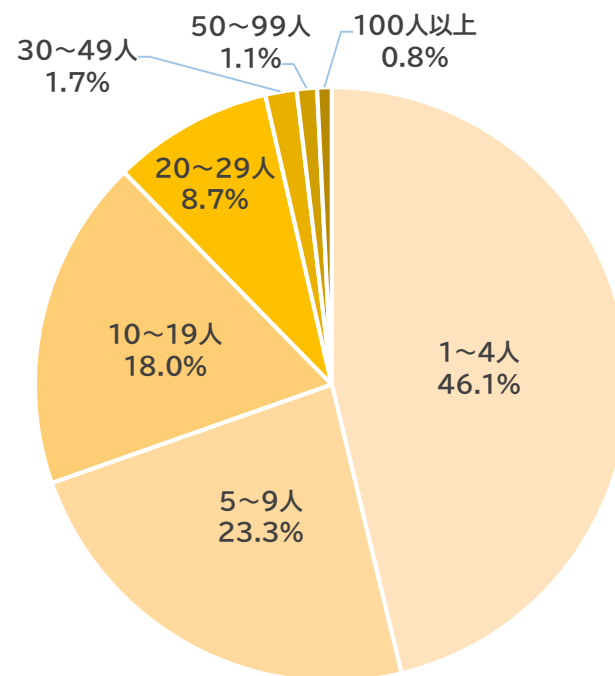
年次	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
平成14年	542	4,219	134,612	85	743	68,710	457	3,476	65,902
平成16年	473	3,701	125,055	72	523	57,022	401	3,178	68,033
平成24年	319	2,582	97,409	60	459	58,422	259	2,123	38,987
平成26年	327	2,856	90,070	68	477	48,070	259	2,379	42,000
平成28年	335	2,980	115,744	68	543	60,834	267	2,437	54,910
令和3年	296	2,916	101,247	65	513	55,390	231	2,403	45,857
増減率 (H24-R3)	-11.6%	-2.1%	-12.5%	-4.4%	-5.5%	-8.9%	-13.5%	-1.4%	-16.5%

資料 経済センサス・商業統計調査

従業者規模別事業所数構成(商業)

従業者規模別事業所数構成(卸売業・小売業)

従業者数	事業所数	構成比
1～4人	164	46.1%
5～9人	83	23.3%
10～19人	64	18.0%
20～29人	31	8.7%
30～49人	6	1.7%
50～99人	4	1.1%
100人以上	3	0.8%
総数	356	100.0%



資料 経済センサス活動調査(令和3年)

多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額推移(卸売業・小売業) (単位:事業所、人、百万円)

平成28年から令和3年までの5年間における羽村市の卸売業、小売業の合計は、335事業所から296事業所になり、11.6%減少している。

従業者数は、2,980人から2,916人になり2.1%減少し、年間商品販売額は1,157億4,400万円から1,012億4,700万円になり12.5%減少している。

平成28年から令和3年までの間で、羽村市の年間商品販売額が減少した割合は高いが、多摩地域26市全体ではほぼ横ばいであり、多摩地域26市中では、低い方から8番目となっている。

市名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成28年	令和3年	増減率	平成28年	令和3年	増減率	平成28年	令和3年	増減率
八王子市	3,302	3,044	-7.8%	35,613	36,379	2.2%	1,238,457	1,252,561	1.1%
立川市	1,434	1,475	2.9%	16,799	18,569	10.5%	798,879	810,035	1.4%
武蔵野市	1,450	1,379	-4.9%	14,580	14,644	0.4%	405,971	342,799	-15.6%
三鷹市	728	689	-5.4%	7,255	7,554	4.1%	218,458	216,528	-0.9%
青梅市	756	764	1.1%	7,026	7,799	11.0%	427,793	347,722	-18.7%
府中市	1,256	1,149	-8.5%	13,999	14,598	4.3%	529,677	563,636	6.4%
昭島市	702	617	-12.1%	7,115	7,935	11.5%	253,472	269,322	6.3%
調布市	1,104	1,082	-2.0%	11,127	13,837	24.4%	381,430	418,217	9.6%
町田市	2,261	2,141	-5.3%	23,941	24,343	1.7%	660,155	653,206	-1.1%
小金井市	494	467	-5.5%	4,955	5,058	2.1%	122,171	103,592	-15.2%
小平市	837	758	-9.4%	7,735	7,945	2.7%	198,504	206,568	4.1%
日野市	675	636	-5.8%	7,231	7,104	-1.8%	209,390	175,711	-16.1%
東村山市	630	578	-8.3%	6,160	5,892	-4.4%	144,774	139,471	-3.7%
国分寺市	561	569	1.4%	5,414	5,793	7.0%	143,589	121,404	-15.5%
国立市	441	452	2.5%	4,531	4,944	9.1%	219,341	240,146	9.5%
福生市	376	305	-18.9%	2,731	2,774	1.6%	80,054	86,159	7.6%
狛江市	342	305	-10.8%	2,616	2,813	7.5%	63,152	68,970	9.2%
東大和市	472	408	-13.6%	4,591	4,228	-7.9%	111,232	106,517	-4.2%
清瀬市	341	305	-10.6%	2,517	2,503	-0.6%	48,351	42,097	-12.9%
東久留米市	583	577	-1.0%	6,034	6,899	14.3%	208,786	188,694	-9.6%
武蔵村山市	517	479	-7.4%	4,948	5,170	4.5%	134,956	121,316	-10.1%
多摩市	706	691	-2.1%	10,770	10,751	-0.2%	503,759	486,744	-3.4%
稲城市	324	350	8.0%	3,976	4,288	7.8%	90,194	84,722	-6.1%
羽村市	335	296	-11.6%	2,980	2,916	-2.1%	115,744	101,247	-12.5%
あきる野市	479	418	-12.7%	3,395	3,385	-0.3%	67,483	57,208	-15.2%
西東京市	917	829	-9.6%	8,020	9,608	19.8%	231,114	260,152	12.6%
合計	22,023	20,763	-5.7%	226,059	237,729	5.2%	7,606,886	7,464,744	-1.9%

多摩地域26市の事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額推移(卸売業・小売業) (単位:事業所、人、百万円)

羽村市の面積1km²当たりの事業所数は、29.9事業所で、多摩地域26市で高い方から19番目となっている。

面積1km²当たりの従業者数は、294.5人で、多摩地域26市で高い方から19番目となっている。

面積1km²当たりの年間商品販売額は、102億2,700万円で、多摩地域26市で高い方から13番目となっている。

市名	事業所数	従業者数	年間商品販売額	1km ² 当たり			面積(km ²)
				事業所数	従業者数	年間商品販売額	
八王子市	3,044	36,379	1,252,561	16.3	195.2	6,720.5	186.38
立川市	1,475	18,569	810,035	60.6	762.3	33,252.7	24.36
武蔵野市	1,379	14,644	342,799	125.6	1,333.7	31,220.3	10.98
三鷹市	689	7,554	216,528	42.0	460.0	13,186.8	16.42
青梅市	764	7,799	347,722	7.4	75.5	3,365.8	103.31
府中市	1,149	14,598	563,636	39.0	496.0	19,151.7	29.43
昭島市	617	7,935	269,322	35.6	457.6	15,531.8	17.34
調布市	1,082	13,837	418,217	50.1	641.2	19,379.8	21.58
町田市	2,141	24,343	653,206	29.9	340.2	9,129.4	71.55
小金井市	467	5,058	103,592	41.3	447.6	9,167.4	11.30
小平市	758	7,945	206,568	37.0	387.4	10,071.6	20.51
日野市	636	7,104	175,711	23.1	257.9	6,377.9	27.55
東村山市	578	5,892	139,471	33.7	343.8	8,137.2	17.14
国分寺市	569	5,793	121,404	49.7	505.5	10,593.7	11.46
国立市	452	4,944	240,146	55.5	606.6	29,465.8	8.15
福生市	305	2,774	86,159	30.0	273.0	8,480.2	10.16
狛江市	305	2,813	68,970	47.7	440.2	10,793.4	6.39
東大和市	408	4,228	106,517	30.4	315.1	7,937.2	13.42
清瀬市	305	2,503	42,097	29.8	244.7	4,115.1	10.23
東久留米市	577	6,899	188,694	44.8	535.6	14,650.2	12.88
武蔵村山市	479	5,170	121,316	31.3	337.5	7,918.8	15.32
多摩市	691	10,751	486,744	32.9	511.7	23,167.3	21.01
稲城市	350	4,288	84,722	19.5	238.6	4,714.6	17.97
羽村市	296	2,916	101,247	29.9	294.5	10,227.0	9.90
あきる野市	418	3,385	57,208	5.7	46.1	778.7	73.47
西東京市	829	9,608	260,152	52.6	610.0	16,517.6	15.75
合計	20,763	237,729	7,464,744	26.8	307.1	9,643.6	774.06

※ 1km²当たりの数値算出に使用した面積は、令和5年1月1日現在の数値である。

V 農業

農家数、経営耕地面積の推移

農家総数の推移をみると、
各年減少傾向にある。
令和2年には、94戸に減少
している。

農家数の推移 (単位:戸)

年次	農家総数			専業農家	兼業農家		
					総数	農業が主	兼業が主
昭和50年	351			37	314	60	254
昭和55年	319			29	290	39	251
昭和60年	321			21	300	40	260
平成2年	203			3	200	21	179
平成7年	145			1	144	13	131
平成12年	135	販売農家	77	11	66	13	53
		自給的農家	58	-	-	-	-
平成17年	122	販売農家	70	18	52	14	38
		自給的農家	52	-	-	-	-
平成22年	123	販売農家	67	17	50	9	41
		自給的農家	56	-	-	-	-
平成27年	104	販売農家	58	28	30	3	27
		自給的農家	46	-	-	-	-
令和2年	94	販売農家	49	-	-	-	-
		自給的農家	42	-	-	-	-

経営耕地面積の推移をみると、
耕地総面積は各年減少し、
令和2年には3,027aとなっ
ている。

20年前の平成12年の耕地
総面積5,414aと比較すると
2,400a近く減少している。

経営耕地面積の推移 (単位:a)

年次	耕地総面積	田	畑	樹園地
昭和40年	25,253	978	19,817	4,458
昭和45年	20,848	987	17,165	2,696
昭和50年	13,064	824	8,139	4,101
昭和55年	10,793	783	6,344	3,666
昭和60年	9,395	720	5,635	3,040
平成2年	7,874	782	5,254	1,838
平成7年	5,630	730	3,896	1,004
平成12年	5,414	657	3,976	781
平成17年	3,969	443	3,081	445
平成22年	3,882	411	3,049	422
平成27年	3,226	373	2,586	267
令和2年	3,027	183	2,701	134

※表中の平成17年は家族経営体で集計

資料 農林業センサス

多摩地域26市の経営耕地面積、規模別経営体の割合

羽村市では、経営耕地面積が0.3～0.5ha、0.5～1.0haの経営体の割合が高く、それぞれ31.0%、33.3%となっている。

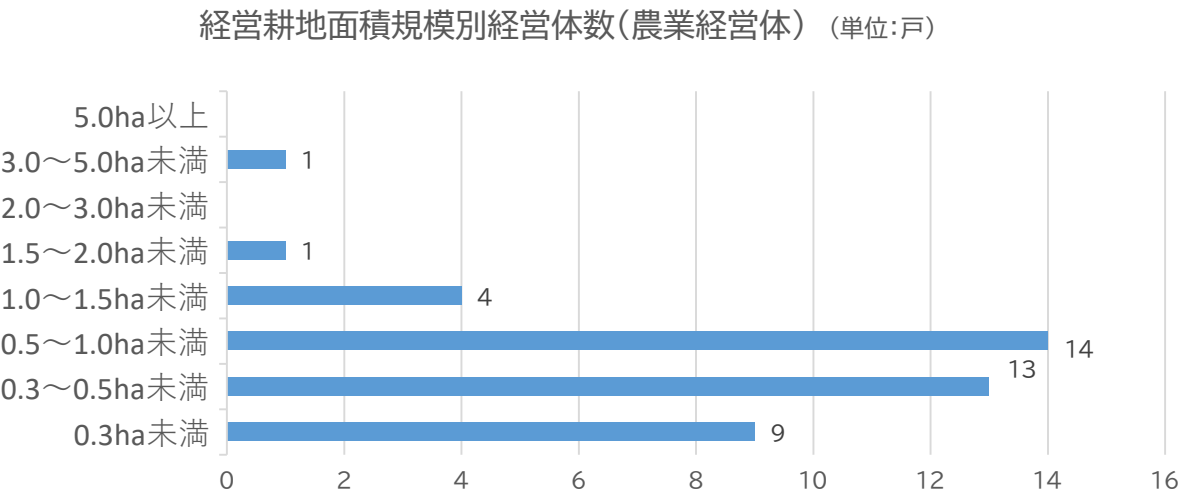
市名	経営耕地総面積 (ha)				経営耕地面積規模別経営体数 (農業経営体)										
	田	畑	樹園地		経営耕作地なし	0.3ha未満	0.3～0.5未満	0.5～1.0ha未満	1.0～1.5ha未満	1.5～2.0ha未満	2.0～3.0ha未満	3.0～5.0ha未満	5.0～10.0ha未満	10.0ha以上	
八王子市	194	20	128	46	239	3	26	70	94	22	9	8	3	3	1
立川市	168	0	145	23	187	1	25	43	62	21	13	16	5	1	-
武蔵野市	22	0	18	4	50	-	17	20	8	5	-	-	-	-	-
三鷹市	95	1	61	33	164	1	44	37	62	12	6	-	2	-	-
青梅市	89	8	66	15	112	4	11	34	36	16	5	2	2	2	-
府中市	88	8	67	13	140	-	38	44	44	8	2	2	1	-	1
昭島市	18	2	13	3	38	1	10	14	11	1	-	1	-	-	-
調布市	61	2	54	5	111	-	24	37	40	5	2	2	-	1	-
町田市	157	7	115	35	243	2	65	68	70	22	5	7	2	2	-
小金井市	40	-	29	11	71	-	17	25	19	5	4	1	-	-	-
小平市	98	1	77	20	161	1	38	41	50	26	4	-	1	-	-
日野市	45	5	30	10	105	1	31	36	33	4	-	-	-	-	-
東村山市	77	1	51	25	129	1	33	33	40	16	4	1	1	-	-
国分寺市	87	0	71	16	114	1	18	26	41	18	6	2	1	1	-
国立市	24	4	18	2	51	1	15	14	16	5	-	-	-	-	-
福生市	4	-	4	0	13	-	9	2	1	1	-	-	-	-	-
狛江市	21	-	18	3	55	-	27	15	10	3	-	-	-	-	-
東大和市	25	0	21	4	60	1	17	18	22	2	-	-	-	-	-
清瀬市	129	-	124	5	132	-	6	19	47	42	12	4	1	1	-
東久留米市	98	0	80	18	138	1	19	33	54	19	8	2	2	-	-
武蔵村山市	68	-	60	8	101	1	12	27	42	13	4	2	-	-	-
多摩市	14	1	9	4	23	-	6	5	7	4	-	1	-	-	-
稲城市	64	3	22	39	134	1	35	43	46	7	2	-	-	-	-
羽村市	28	4	22	2	42	-	9	13	14	4	1	-	1	-	-
あきる野市	87	9	68	10	129	3	14	41	46	19	3	1	2	-	-
西東京市	67	-	58	9	114	-	26	29	41	10	7	1	-	-	-

※「-」は2、皆無又は該当数値なし

資料 公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩・島しょ地域データブック～多摩・島しょ地域主要統計表～2025（令和7）年版

経営耕地面積規模別の販売農家数・農業産出額

羽村市の経営耕地面積規模別販売農家数をみると、経営耕地面積が「0.5～1.0ha」の農家が最も多く14戸となっている。
次いで、「0.3～0.5ha」の農家が13戸となっている。



資料 2025年農林業センサス調査

農業産出額 (単位:百万円)

区分	農業	上位5品目・構成比				
	産出額	1位	2位	3位	4位	5位
羽村市	162	トマト 19%	ナス 5%	きゅうり 4%	パンジー・ビオラ (苗もの) 4%	ネギ 4%
西多摩	3,468	トマト 14%	ナス 6%	ネギ 4%	きゅうり 4%	ばれいしょ 4%
東京都	25,751	トマト 11%	こまつな 7%	日本なし 6%	ナス 4%	フェニックスロベニー (切葉) 3%

※グランドカバー類を除き掲載

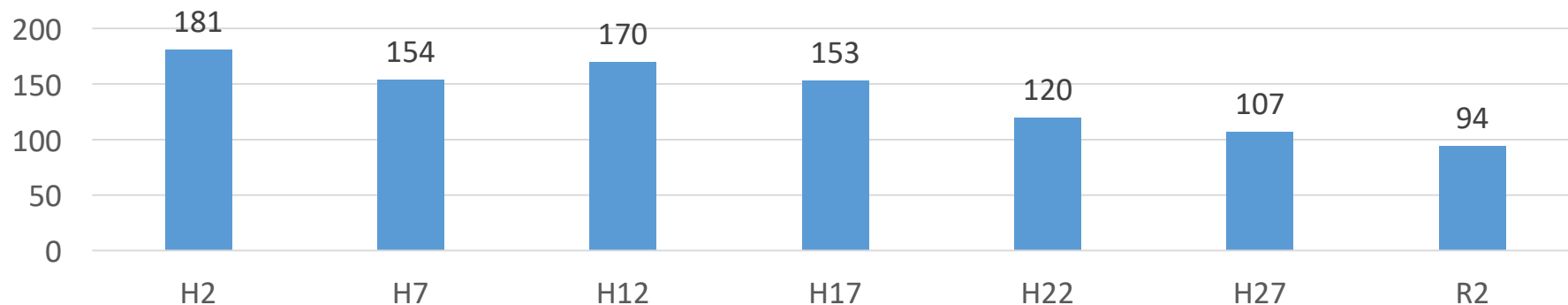
西多摩: 青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

資料 東京都農作物生産状況調査結果報告書(令和5年産)

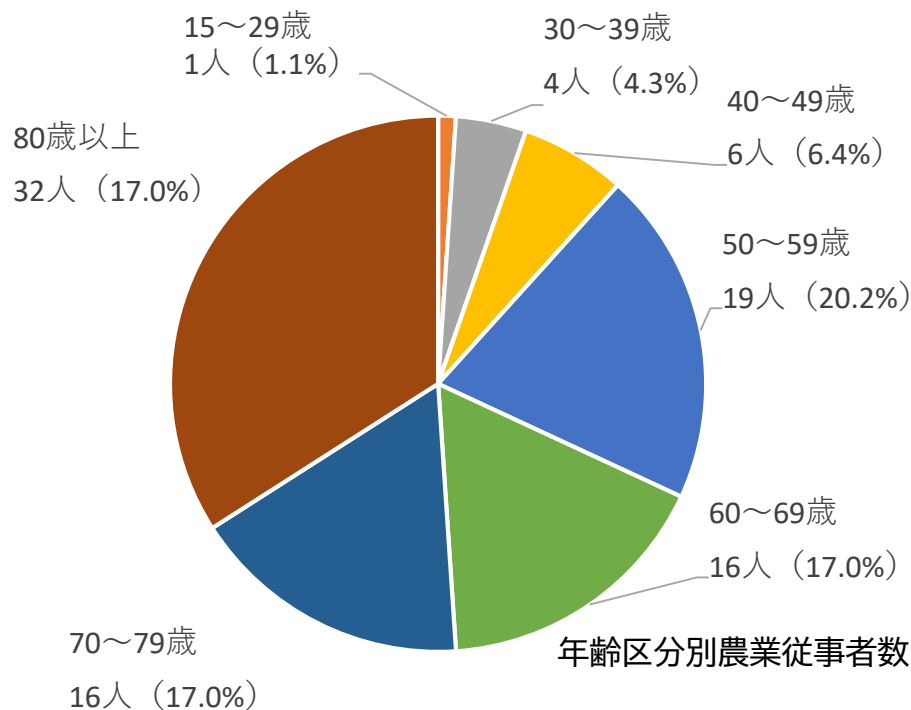
農業就業人口の推移、年齢区分別農業従事者数、農業後継者の有無別農家数

農業就業人口の推移

(単位:人)



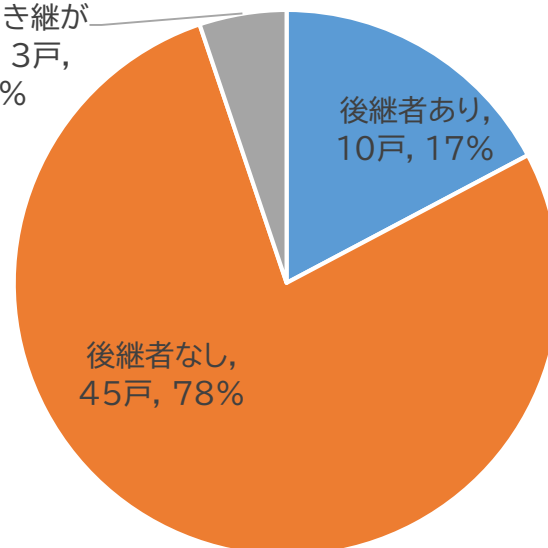
資料 農林業センサス



年齢区分別農業従事者数

資料 農林業センサス2020

5年以内に経営を引き継がない, 3戸, 5%



農業後継者の有無別農家数

VI 觀 光

入込観光客数（実人数・延べ人数）

<入込観光客数（日帰り及び宿泊）>

●実人数

年間の入込観光客数（実人数）は、約37万人と推定されている。

日帰り利用者数は、約35.3万人で、月別にみると、5月が約4.86万人で最も多く、次いで11月（約4.13万人）、10月（約4.05万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約1.68千人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月、11月となっている。

●延べ人数

年間の入込観光客数（延べ人数）は、約42万人（行事・イベントを除く）と推定される。

日帰り利用者数は、約40.3万人で、月別にみると、5月が約5.67万人で最も多く、次いで11月（約4.8万人）、10月（約4.66万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約1.76万人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月、11月となっている。

図表 入込観光客数（実人数）（単位：人）

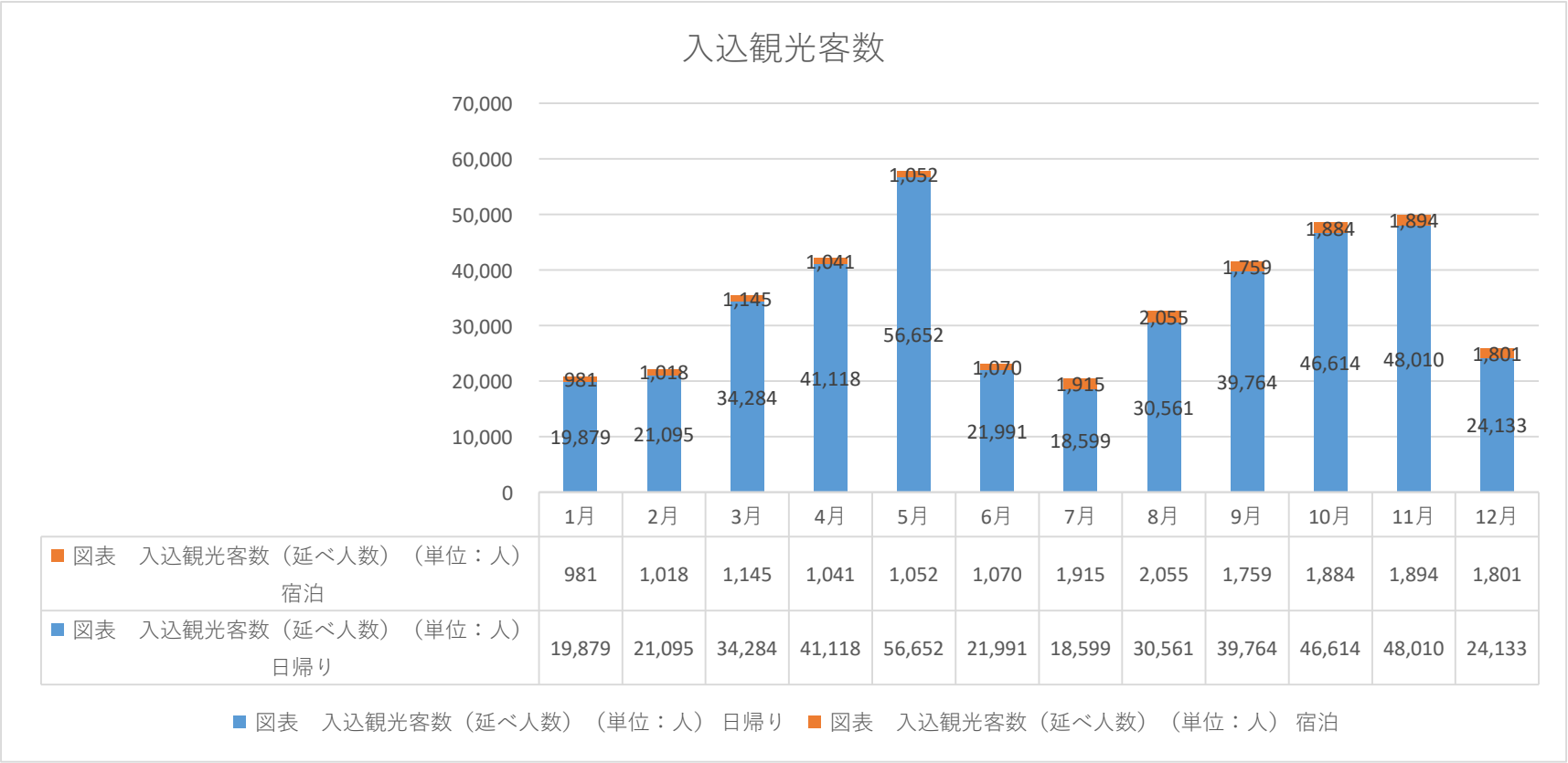
	日帰り	宿泊	合計
1月	17,846	936	18,782
2月	18,970	971	19,941
3月	30,287	1,092	31,379
4月	35,558	993	36,551
5月	48,652	1,003	49,655
6月	20,430	1,014	21,444
7月	17,053	1,815	18,868
8月	27,982	1,947	29,929
9月	33,520	1,678	35,198
10月	40,545	1,797	42,342
11月	41,256	1,806	43,062
12月	21,344	1,718	23,062
合計	353,443	16,770	370,213

図表 入込観光客数（延べ人数）（単位：人）

	日帰り	宿泊	合計
1月	19,879	981	20,860
2月	21,095	1,018	22,113
3月	34,284	1,145	35,429
4月	41,118	1,041	42,159
5月	56,652	1,052	57,704
6月	21,991	1,070	23,061
7月	18,599	1,915	20,514
8月	30,561	2,055	32,616
9月	39,764	1,759	41,523
10月	46,614	1,884	48,498
11月	48,010	1,894	49,904
12月	24,133	1,801	25,934
合計	402,700	17,615	420,315

観光入込客数推移

図表 観光入込客数推定結果（述べ人数）（単位：人）



資料 西多摩地域広域行政圏協議会「令和6年度西多摩地域入込観光客数調査報告書」 令和6（2025）年3月

VII その他

市政世論調査 【市民生活・産業の分野】の満足度

図表 市の取組に対する満足度・重要度 コンセプト4：にぎわいを創る

《満足度》

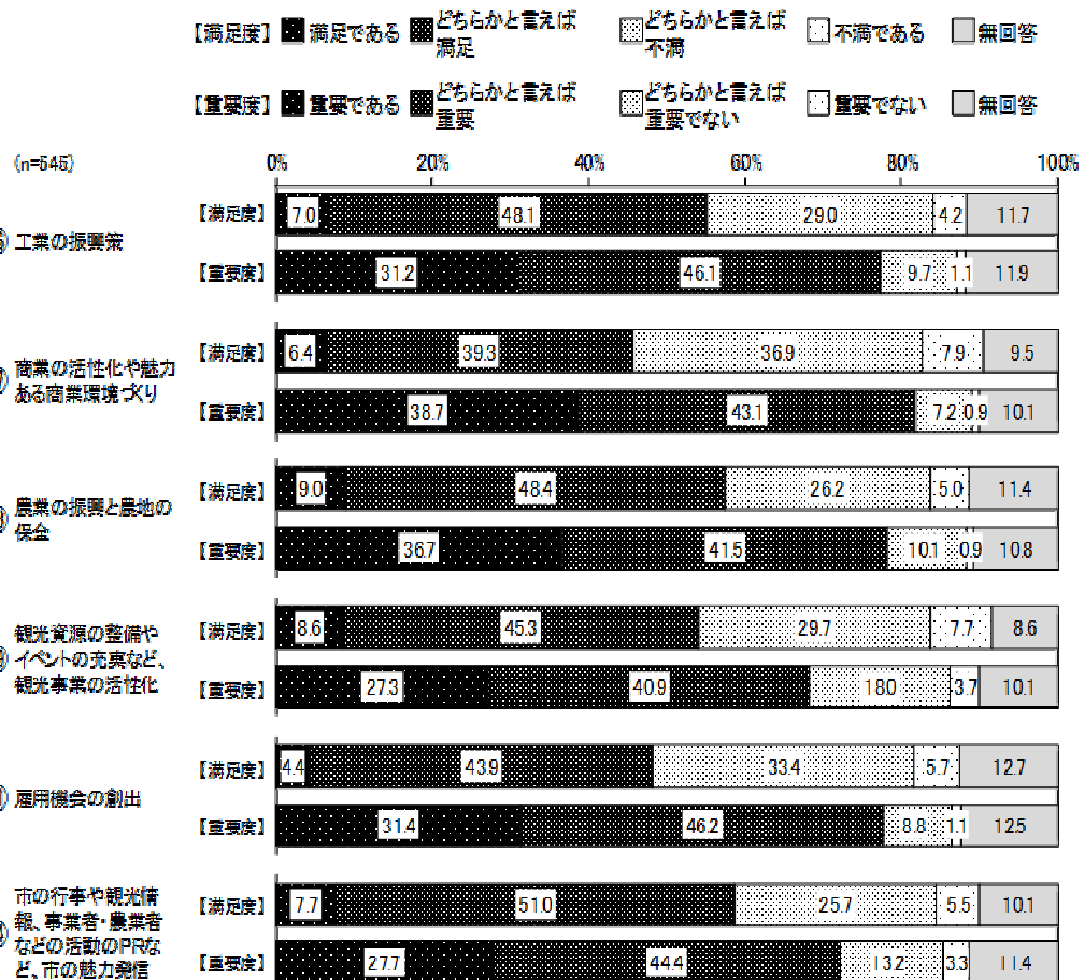
《満足》（「満足である」＋「どちらかと言えば満足」）と回答した割合は、「④市の行事や観光情報、事業者・農業者などの活動のPRなど、市の魅力発信」が58.7%と最も高く、次いで「③⑧農業の振興と農地の保全」（57.4%）、「③⑨観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化」（53.9%）と続いている。

《不満》（「どちらかと言えば不満」＋「不満である」）と回答した割合は、「③⑦商業の活性化や魅力ある商業環境づくり」が44.8%と最も高く、次いで「④①雇用機会の創出」（39.1%）、「③⑨観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化」（37.4%）と続いている。

《重要度》

《重要》（「重要である」＋「どちらかと言えば重要」）と回答した割合は、「③⑦商業の活性化や魅力ある商業環境づくり」が81.8%と最も高く、次いで「③⑧農業の振興と農地の保全」（78.2%）、「④①雇用機会の創出」（77.6%）と続いている。

《重要でない》（「どちらかと言えば重要でない」＋「重要でない」）と回答した割合は、「③⑨観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化」が21.7%と最も高く、次いで「④①市の行事や観光情報、事業者・農業者などの活動のPRなど、市の魅力発信」（16.5%）、「③⑧農業の振興と農地の保全」（11.0%）と続いている。



民営事業所の開業・廃業の動向

図表 民営事業所の開業・廃業の動向

(単位:事業所、%)

民営事業所の開業・廃業の動向を見ると、年平均開業数74事業所に対し、年平均廃業数108事業所と、開業する事業所を廃業する事業所が大きく上回る状況にある。

開業率(※)は全体で3.8%であり、産業分類別では「農林漁業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」で高くなっている。

廃業率(※)は全体で5.6%であり、産業分類別では「農林漁業」「教育、学習支援業」「報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」で高い。

増減率(開業率3.8%－廃業率5.6%)は、全体で1.8%の減少となっている。

産業(大分類)	各調査時点の事業所数		調査時点間の事業所数変化			年平均開業数	年平均廃業数	開業率	廃業率	増減率
	平成28年	令和3年	存続	新設	廃業					
農林漁業	1	2	1	1	1	0	0	20.0	20.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	158	145	114	31	45	6	9	3.9	5.7	-1.8
製造業	144	130	114	16	28	3	6	2.2	3.9	-1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	2	1	0	0	0	10.0	0.0	10.0
情報通信業	17	20	10	10	6	2	1	11.8	7.1	4.7
運輸業、郵便業	48	51	36	15	10	3	2	6.3	4.2	2.1
卸売業、小売業	408	356	298	58	113	12	23	2.8	5.5	-2.7
金融業、保険業	25	23	17	6	7	1	1	4.8	5.6	-0.8
不動産業、物品賃貸業	128	127	98	29	32	6	6	4.5	5.0	-0.5
学術研究、専門・技術サービス業	67	69	48	21	20	4	4	6.3	6.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	388	315	253	62	137	12	27	3.2	7.1	-3.9
生活関連サービス業、娯楽業	198	175	148	27	51	5	10	2.7	5.2	-2.4
教育、学習支援業	86	79	57	22	32	4	6	5.1	7.4	-2.3
医療、福祉	168	178	135	43	33	9	7	5.1	3.9	1.2
複合サービス事業	7	8	8	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	98	102	74	28	26	6	5	5.7	5.3	0.4
全産業(S公務を除く)	1,944	1,783	1,413	370	541	74	108	3.8	5.6	-1.8

※開業率・廃業率

一定の期間中に新規開業(廃業)した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。(開廃業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じている。

※表中の調査時点間の事業所数の変化にある存続・新設・廃業は、平成28年経済センサス基礎調査と令和3年経済センサス活動調査間における変化の数値となっている。

有効求人倍率推移

羽村市、青梅市、福生市、あきる野市及び西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、2025（令和7）年度は1.02で、東京都、全国と比較して低い水準となっている。

また、2022（令和4）年度の1.06を超えたが、そのほかの年度では1.0を下回る水準であった。

（単位：倍）

年 度	2020 令和 2 年	2021 令和 3 年	2022 令和 4 年	2023 令和 5 年	2024 令和 6 年	2025 令和 7 年
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20
東京都	1.27	1.22	1.60	1.78	1.76	1.72
青梅公共職業安定所管内	0.88	0.91	1.06	0.91	0.94	1.02

資料 青梅公共職業安定所提供資料

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

産業支援機関ネットワーク

行政、商工会、金融機関、産業支援機関、産業団体との情報共有・意見交換会によるネットワークの強化を図り、行政支援策・金融支援策・業界動向等を共有する。

